



平成19年10月期 中間決算短信

平成19年 6月 7日

上場会社名 **株式会社トップカルチャー** 上場取引所 東証一部
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 清水 秀雄
 問合せ先責任者 執行役員総務部長 保科 正人 TEL (025)232-0008
 半期報告書提出予定日 平成19年7月25日 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 4月中間期	14,794	(6.7)	675	(67.7)	705	(34.8)	375	(15.8)
18年 4月中間期	13,865	(17.1)	402	(33.9)	523	(55.2)	324	(98.9)
18年10月期	26,609	—	812	—	968	—	572	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 4月中間期	30	06	29	97
18年 4月中間期	26	03	25	93
18年10月期	45	95	45	78

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 ー百万円 18年4月中間期 ー百万円 18年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 4月中間期	15,981		6,733		41.8		534	56
18年 4月中間期	15,321		6,197		40.5		497	52
18年10月期	14,549		6,455		44.3		515	74

(参考) 自己資本 19年4月中間期 6,678百万円 18年4月中間期 6,197百万円 18年10月期 6,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 4月中間期	830		△293		210		1,586	
18年 4月中間期	627		△674		△179		1,697	
18年10月期	△527		△736		142		803	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年10月期	ー		10	00	10 00
19年10月期(実績)	ー				
19年10月期(予想)	ー		10	00	10 00

3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月 1日～平成19年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	28,480	(7.0)	1,105	(36.0)	1,200	(24.0)	672	(17.3)	53	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社グランセナフットボールクラブ） 除外 ー社（社名 ー ）
 （注） 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年4月中間期 12,688,000株 18年4月中間期 12,688,000株
 18年10月期 12,688,000株
 ② 期末自己株式数 19年4月中間期 193,665株 18年4月中間期 231,865株
 18年10月期 198,665株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 4月中間期	14,235	(5.8)	663	(56.6)	701	(28.9)	376	(11.2)
18年 4月中間期	13,452	(17.0)	423	(43.3)	544	(64.3)	338	(111.2)
18年10月期	25,811	—	846	—	1,002	—	596	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年 4月中間期	30	11
18年 4月中間期	27	14
18年10月期	47	87

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 4月中間期	15,839		6,703		42.3	536	37	
18年 4月中間期	15,193		6,209		40.9	498	48	
18年10月期	14,432		6,463		44.8	517	51	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 6,701百万円 18年4月中間期 6,209百万円 18年10月期 6,463百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成18年10月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	27,654	(7.1)	1,104	(30.6)	1,200	(19.8)	672	(12.6)	53	85

(注) 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出されておりますが、多分に不確定の要素を含んでおります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の業績概況

連結 (単位：百万円)

	平成18年4月中間期	平成19年4月中間期	前年同期比
売上高	13,865	14,794	106.7%
経常利益	523	705	134.8%
当期純利益	324	375	115.8%

出店状況

出店	2店 (蔦屋書店部門2店)
期末店舗数	61店 ・蔦屋書店部門 57店、古本市場トップブックス部門 4店 ・新潟県28店、長野県15店、神奈川県4店、東京都5店、群馬県5店、埼玉県4店

経営環境と当社グループの取組み

当社グループを取り巻く環境は、企業の合従連衡による淘汰を背景に、小売業界におきましても店舗の大型化とサービスの複合化が進むなど、小売店舗間の競合状況は厳しさを増しております。また、当社グループの店舗は「エンターテイメントに関する商品・情報を複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐に渡っております。このような経営環境の中、当社グループは中期目標である「グループ80店舗体制」の早期実現に向け、店舗網の拡大と店舗収益力の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、「ミックス売場」の拡大に重きを置いて、売場における商品提案の向上に取り組んでまいりました。これは、ライフスタイルを提案するという視点から売場の各コーナーにテーマを設定し、これに沿って、異なるジャンルの商品を一緒に並べて陳列・販売するものであります。この取組みの背景として、当社グループが扱うエンターテイメントコンテンツの市場動向が挙げられます。例えば、販売用CD・DVD市場は、市場を牽引するいわゆる「ビッグタイトル」の減少やインターネットによる音楽配信の普及など流通経路の多様化により近年縮小傾向にありましたが、一方で、ライフスタイルの多様化に伴ってランキング上位以外のロングテール部分に当たる商品の販売が活発になるという動きも見られます。当社グループの「ミックス売場」拡大への取組みは、こうした市場動向への対応を図るものであり、テーマ別の売場作りを行うことによって、お客様の関心を広げ、ひいては関連商品購入の動機付け・拡大を目指すものであります。マーチャンダイジングにおきましても「ミックス売場」の考え方を重視し、ライフスタイル提案型の商品の仕入を強化するとともに、販売数の中位を占めるようなジャンル・商品群の品揃えを充実させ、多様化する需要を細かにつかみ、売上の裾野拡大を図っております。当社グループは、これらの取組みを通じて、お客様にとって楽しさと発見のある魅力ある店作りを行い、競争力向上に取り組んでおります。

出店面におきましては、蔦屋書店を東京都の多摩地区に1店、埼玉県南部に1店を出店し、グループの合計店舗数は61店となりました。ともに、大型のショッピングセンター内に立地しております。当社グループは引き続き、関東地区の郊外地におきまして集客力のある立地を選定し、ドミナント形成に向け重点的に出店を進めてまいります。

以上により、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高14,794百万円（前年同期比106.7%）、経常利益705百万円（同134.8%）、当期純利益375百万円（同115.8%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面におきましては、当社グループの主力である蔦屋書店部門の既存店実績が売上高前年同期比101.1%と好調だったこと及び関東地区の店舗数増加が、増収の主な要因となりました。商品別に見ると、書籍販売及びCD・DVDレンタルが大きく売上を伸ばし、既存店実績を支えました。「ミックス売場」拡大の取組みとともに、CD・DVDレンタルにおいては一層の品揃えの充実を行ったことが奏効いたしました。

利益面におきましては、継続してコスト効率の見直しを行ったことが増益の主な要因となりました。売上総利益は、上記のような増収に加えて、粗利率向上に取組んだ結果、前年同期比111.1%の4,406百万円、売上総利益率は1.2ポイント向上し29.8%となりました。具体的には、CD・DVDレンタルにおいてPPT方式（注）による仕入を拡大し、品揃え充実・売上増進を図りながら粗利率を向上させたほか、文具などにおいては戦略的に特価販売商品を絞る一方、筆記具やノートなど定番商品の提案強化を行い、粗利率の改善に取り組みました。販売費及び一般管理費は、今後の出店に備えた人員確保を行う一方、広告方法の変更や備品消耗品の見直しなどによるコスト低減を行った結果、その対売上比率は前年同期が25.7%だったことに対して当中間連結会計期間は25.2%と、0.5ポイント減少いたしました。なお、当中間連結会計期間におきましては、繰延税金資産の回収可能性の見直しがありましたが、当期純利益率は前年同期が2.3%に対して当中間連結会計期間は2.5%となりました。

（注） PPT=Pay Per Transaction（出来高払い方式）

売上に応じて仕入代金を支払っていくもので、初期の仕入コストが低減される仕入方式

新規事業について

また、当社グループは、平成19年2月より新たに、連結子会社・株式会社グランセナフットボールクラブにおいてサッカークラブとサッカースクールの運営及びスポーツ施設の企画・経営等を行う事業を開始いたしました。当社グループは、事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会の文化生活に密着した、家族みんなで楽しめる場所として「蔦屋書店」を始めとする大型店舗の運営を行ってまいりました。グランセナフットボールクラブ事業は、スポーツという面から当社グループの事業コンセプトを具現化したものであり、地域社会におけるコミュニティ空間として、サッカーを通じ青少年の健全育成に資するとともに、幅広い年齢層の方からお楽しみいただけるよう様々なスクールプログラムを企画し、スポーツをライフスタイルの1つとして楽しむ機会の拡大を図っていくことをミッションとしております。当社グループは「日常的エンターテイメント」の提供というコンセプトのもと、事業間のシナジー効果を高め、一層の企業価値の向上に取組んでまいります。

なお、当事業の損益につきましては、株式会社グランセナフットボールクラブの財務諸表を平成19年2月22日をみなし取得日として連結しており、同社の設立日である平成19年2月15日からまもないことから、当中間連結会計期間の連結損益計算書において計上すべき損益はありませんでした。

事業の部門別状況は次のとおりであります。

蔦屋書店部門

上述のとおり、当部門におきましては既存店売上高が好調だったこと及び関東地区の店舗数が増加したことから、売上高は前年同期比105.8%の14,235百万円となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年比

月	11	12	1	2	3	4	通期
全社	102	112	107	108	106	99	106
(店舗数)	(56)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	
既存店	97	106	103	103	102	95	101
(店舗数)	(53)	(53)	(53)	(54)	(54)	(54)	
書籍	105	107	105	106	103	99	104
販売用CD・DVD	84	109	100	102	97	83	96
うちCD	91	105	98	113	99	95	100
うちDVD	72	116	104	84	91	66	90
レンタル	105	107	108	111	114	104	108
文具	96	98	96	89	96	89	94

(注) 既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

古本市場トップブックス部門

中古書籍・CD・DVD・ゲームを扱う当部門におきましても、売場作りに「ミックス売場」の考え方を取り入れ、価格の利便性の提供だけでなく、お客様により楽しくご利用いただける売場作りに取り組んでまいりました。また、ゲーム業界において空前のヒットとなった新ハードの発売に伴う需要の拡大が、売上増加の要因となりました。以上により当部門は好調に推移し、売上高は前年同期比135.4%の558百万円となりました。

②通期の業績見通し

連結

(単位：百万円)

	平成18年10月期	平成19年10月期	前年比
売上高	26,609	28,480	107.0%
経常利益	968	1,200	124.0%
当期純利益	572	672	117.3%

当社グループは、引き続き成長に向けた投資を継続し、店舗網及び収益の拡大に努めてまいります。出店面では、当中間連結会計期間に出店した2店を含めて、当連結会計年度は関東地区を中心に移転店舗も含め大型複合店舗5店の出店を予定しております。また、運営面では、「ミックス売場」の拡大による販売拡大と原価率改善に向けた取組みを重要課題としたマーチャンダイジングを行ってまいります。通期の連結業績の見通しは、売上高28,480百万円（前年比107.0%）、経常利益1,200百万円（同124.0%）、当期純利益672百万円（同117.3%）を見込んでおります。

(注) 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出されておりますが、多分に不確定の要素を含んでおります。

(2) 販売状況

当社グループにおいて、開示対象となる種類別セグメントはありませんので、事業所及び商品区分別で記載しております。

① 事業所別売上高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年 4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年 4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店部門	本社	59,806	0.4	9,434	0.1	15.8
	新潟県	5,849,215	42.2	5,853,133	39.5	100.1
	長野県	3,884,942	28.0	3,896,127	26.3	100.3
	関東地区	3,658,797	26.4	4,476,434	30.3	122.3
	小計	13,452,761	97.0	14,235,129	96.2	105.8
	古本市場トップブックス部門	412,738	3.0	558,919	3.8	135.4
	合計	13,865,500	100.0	14,794,049	100.0	106.7

(注) 1 上記商品には消費税等は含まれておりません。

2 「関東地区」には、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

② 商品別売上高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年 4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年 4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店部門	書籍	5,084,010	36.7	5,604,716	37.9	110.2
	レンタル	2,632,473	19.0	2,949,080	19.9	112.0
	販売用CD	1,951,056	14.1	2,038,702	13.8	104.5
	文具	1,386,497	10.0	1,366,503	9.2	98.6
	販売用DVD	1,231,320	8.9	1,147,622	7.8	93.2
	ゲーム	369,797	2.6	414,893	2.8	112.2
	リサイクル	165,068	1.2	103,069	0.7	62.4
	その他	632,538	4.5	610,542	4.1	96.5
	小計	13,452,761	97.0	14,235,129	96.2	105.8
	古本市場トップブックス部門	412,738	3.0	558,919	3.8	135.4
	合計	13,865,500	100.0	14,794,049	100.0	106.7

(注) 1 上記商品には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

③ 商品別仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年 4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年 4月30日)		前年同期比 (%)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	4,596,970	41.6	4,213,822	40.5	91.7
	販売用CD	1,484,606	13.4	1,518,847	14.6	102.3
	レンタル	1,498,872	13.6	1,486,777	14.3	99.2
	文具	1,196,343	10.8	1,007,260	9.7	84.2
	販売用DVD	1,094,584	9.9	857,761	8.2	78.4
	ゲーム	334,340	3.0	400,387	3.8	119.8
	リサイクル	109,479	1.0	67,873	0.6	62.0
	その他	399,546	3.6	402,766	3.9	100.8
	小計	10,714,745	96.9	9,955,498	95.6	92.9
古本市場トップブックス部門	341,824	3.1	454,768	4.4	133.0	
合計	11,056,570	100.0	10,410,267	100.0	94.2	

(注) 1 上記商品には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

(3) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成18年4月中間期	平成19年4月中間期	増減
総資産	15,321	15,981	659
純資産	6,197	6,733	536
自己資本	6,197	6,678	481
自己資本比率	40.5%	41.8%	1.3%
1株当り純資産	497円52銭	534円56銭	37円04銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成18年4月中間期	平成19年4月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	830	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674	△293	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	210	390
現金及び現金同等物の増減額	△226	747	974
新規連結に伴う現金同等物の増加額	—	35	35
現金及び現金同等物の期末残高	1,697	1,586	△111

連結財政状態

総資産は、前年同期比659百万円増加し15,981百万円となりました。主な増加要因は連結子会社による新規事業の開始に伴いスポーツ施設を取得したことであり、当中間連結会計期間において固定資産は654百万円増加いたしました。流動資産は、在庫効率の向上に努めたこと等により263百万円の増加にとどまりました。商品のコーナー展開の強化や品揃えのきめ細かさが高めるなど提案性の向上を図りつつ、粗利率向上に向け品揃えの見直しを行いました。

負債は、前年同期比142百万円増加し9,247百万円となりました。スポーツ施設の取得に伴い設備未払金が増加したこと及び小売事業における新規出店に向け設備投資資金を長期借入金で調達したことが、主な増加要因であります。なお、上記のとおり在庫の効率化に取組んだ結果、買掛金は前年同期に比べ減少いたしました。

純資産は、前年同期比536百万円増加し6,733百万円となりました。主な増加要因は、業績が順調に推移した結果、利益剰余金が489百万円増加し2,473百万円となったことであります。

連結キャッシュ・フローの状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前年同期に比べ111百万円減少し1,586百万円となりましたが、期首からの資金増加額は前年同期に比べ大幅に増えており、キャッシュ・フローは改善しております。各活動の区分別キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ203百万円増加し830百万円となりました。業績が順調に推移したことから経常利益が前年同期比34.8%増加し税金等調整前当期純利益705百万円を計上いたしました。また、在庫効率の向上に努めた結果、たな卸資産の増加額は前年同期に比べ減少し、それによる資金の減少は22百万円にとどまりました。これらが資金増加の主な要因となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は293百万円となり、前年同期に比べ381百万円の資金増となりました。当連結会計年度は関東地区において移転店舗も含め5店の出店を予定しており、当中間連結会計期間は2店を出店いたしました。これらに伴う設備投資が資金減少の主なものであります。なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、その前の期末に行った4店の店舗譲受けに伴う設備投資も含んだものとなっております。投資活動による資金の減少が大きくなっております。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は、前年同期に比べ390百万円増加し210百万円となりました。小売事業における新規出店に向け、その設備投資資金を長期借入金で調達したことが、主な増加要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成19年10月期は、この方針に基づき1株当たり年間配当金10円を予定しております。

なお当社グループは、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本中間決算発表日現在において判断したものであります。

①事業内容について

a. フランチャイズ契約について

当社は、書籍の販売、映像・音楽ソフト等の販売及びレンタル、ゲームソフトの販売及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競業禁止条項や他のFC加盟店の近隣地（500m）への出店の制約等が定められております。当社は、株式会社TSUTAYAがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競業禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とならない保証はありません。株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店について

当社は、今後、関東圏へ多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び小商圈地域（人口3万人程度の地域）でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境の中、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余

地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗の特徴について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテインメント」の提供を行うことでもあります。日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お客様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業は会員制であることから会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店の成長と新規出店によりますが、通常、出店数が多い決算年度は出店コストがかさむことから、相対的に利益が低下する傾向にあります。

d. 競合について

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報を複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐に渡っております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

インターネットによる情報提供・販売について

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE-netクラブ (<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店舗のさらなる活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたeコマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

インターネットによるコンテンツの配信について

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。特に音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況であります。著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、利便性の高い配信手段の開発・普及により、普及段階にあると考えております。当社では、音楽・映像ソフトに関する事業につきましては、コンテンツ配信が定着した場合、影響が現れる可能性があると考えております。そのため当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテインメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

②当社事業に対する法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法（以下、大店立地法）に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗（レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る）による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

b. レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。DVD・ビデオレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかわる適用を受けております。

c. 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等（レコード、テープを含む）及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売（以下再販制度）が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外になっております。その再販制度は、現在、時限再販（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）や、部分再販（出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の対象とされ、表示のないものは「非再販商品として扱う」）など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力することを発表していることから、今後、規制緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

d. 個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、改めて個人情報管理に関する規程・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図れなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品の貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けのDVD・ビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象にしております。

2 企業集団の状況

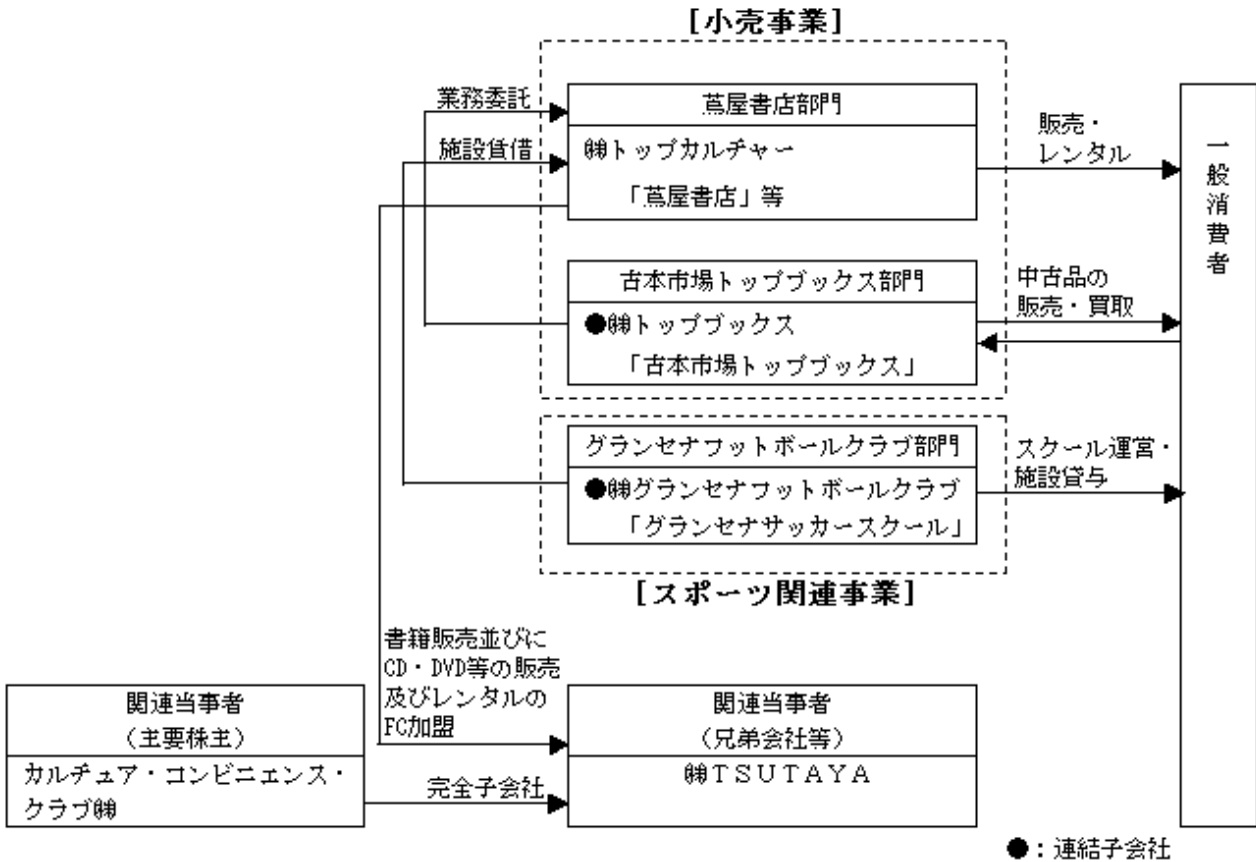
(1) 企業集団の状況

当中間連結会計期間より、株式会社グランセナフットボールクラブが新たに連結子会社として加わり、サッカースクールの運営及びスポーツ施設の企画・経営等を行う事業を開始いたしました。当社の企業集団は、当社及び株式会社グランセナフットボールクラブを加えた子会社2社の計3社となりました。

当社グループは、事業コンセプトに「日常的エンターテインメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗及びスポーツ施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置付け及び主な業務は次のとおりであります。

事業区分	名称	業務の内容	会社名
小売事業	蔦屋書店部門	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
	古本市場トップブックス部門	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
スポーツ関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売及びレンタル、ゲームソフト販売及びリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、㈱TSUTAYA及び同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	28店（15店）	24店（13店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	10店（1店）
神奈川県	4店	4店	86店
東京都	5店	5店	116店
群馬県	5店	5店	8店
埼玉県	4店	4店	63店
合計	61店	56店	319店

(注) 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、㈱TSUTAYA等FC本部が運営する直営店舗を含んでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

【事業コンセプト】「日常的エンターテインメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報を複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐に渡っております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ80店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から既存の商品カテゴリにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期目標の実現に向け、当社グループは粗利率の向上と運営コストの一層の効率化に取り組み、利益体質の強化に取り組んでまいります。具体的には、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・ライフスタイル充実への需要を先取りした商品情報の発信
- ・多様化した需要にきめ細かく応える品揃えと商品調達力の強化
- ・在庫管理徹底による販売機会ロスの撲滅と在庫効率の向上
- ・レイバースケジュールの見直しによる店舗作業の省力化

- ・新店ROIの向上
- ・これらを支える人材の確保・育成とITシステムの強化

以上の達成を通じて、店舗収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,707,884		1,636,330		813,422	
2		232,969		183,206		199,111	
3		6,048,440		6,311,588		6,288,843	
4		721,058		584,012		684,671	
		△130		△210		△130	
		8,710,222	56.8	8,714,928	54.5	7,985,918	54.9
II 固定資産							
1	※1						
(1)	※2	1,479,864		2,104,885		1,419,927	
(2)	※2	558,004		558,004		558,004	
(3)		109,656	2,147,525	155,420	2,818,310	115,682	2,093,615
2		49,884		48,961		49,275	
3							
(1)		105,634		49,614		74,400	
(2)	※2	3,868,895		3,880,673		3,843,501	
(3)		453,475		470,203		504,138	
		△14,000	4,414,005	△1,420	4,399,072	△1,000	4,421,040
		6,611,415	43.2	7,266,344	45.5	6,563,930	45.1
		15,321,638	100.0	15,981,272	100.0	14,549,849	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	※2	4,066,122		3,002,049		2,693,602	
2	短期借入金	※2	964,828		1,272,755		1,083,766	
3	未払法人税等		308,031		302,868		506,146	
4	賞与引当金		69,000		73,200		72,400	
5	役員賞与引当金		—		—		6,100	
6	ポイントカード 引当金		23,707		23,707		23,707	
7	その他		617,721		1,206,537		476,045	
	流動負債合計		6,049,410	39.5	5,881,118	36.8	4,861,768	33.4
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	2,647,631		2,982,242		2,838,530	
2	退職給付引当金		85,516		98,484		92,573	
3	役員退職慰労 引当金		73,159		73,159		73,159	
4	その他		248,798		212,388		228,050	
	固定負債合計		3,055,105	19.9	3,366,273	21.1	3,232,312	22.2
	負債合計		9,104,515	59.4	9,247,391	57.9	8,094,080	55.6
(少数株主持分)								
	少数株主持分		19,854	0.1	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
			2,007,370	13.1	—	—	—	—
II 資本剰余金								
			2,303,691	15.0	—	—	—	—
III 利益剰余金								
			1,984,197	13.0	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金								
			49,475	0.3	—	—	—	—
V 自己株式								
			△147,466	△0.9	—	—	—	—
	資本合計		6,197,268	40.5	—	—	—	—
	負債、少数株主持 分及び資本合計		15,321,638	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,007,370	12.6	2,007,370	13.8
2 資本剰余金		—	—	2,303,691	14.4	2,303,691	15.8
3 利益剰余金		—	—	2,473,227	15.5	2,232,843	15.4
4 自己株式		—	—	△123,171	△0.8	△135,281	△0.9
株主資本合計		—	—	6,661,117	41.7	6,408,622	44.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	17,879	0.1	32,739	0.2
評価・換算差額 等合計		—	—	17,879	0.1	32,739	0.2
III 新株予約権		—	—	1,588	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	53,295	0.3	14,407	0.1
純資産合計		—	—	6,733,880	42.1	6,455,769	44.4
負債純資産合計		—	—	15,981,272	100.0	14,549,849	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,865,500	100.0	14,794,049	100.0	26,609,037	100.0
II 売上原価		9,900,353	71.4	10,387,624	70.2	18,643,864	70.1
売上総利益		3,965,147	28.6	4,406,424	29.8	7,965,173	29.9
III 販売費及び一般管理費	※1	3,562,275	25.7	3,730,830	25.2	7,152,467	26.9
営業利益		402,871	2.9	675,594	4.6	812,706	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,119		15,497		28,921	
2 受取配当金		380		168		537	
3 家賃収入		23,261		23,665		46,535	
4 手数料収入		8,380		7,701		15,864	
5 販売奨励金		7,957		5,646		15,692	
6 業務受託収入	※2	50,000		—		50,000	
7 少額資産売却収入		15,000		—		15,000	
8 雑収入		22,831	140,931	1.0	9,210	61,888	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		20,663	20,663	0.1	32,133	32,133	0.2
経常利益		523,139	3.8	705,350	4.8	968,352	3.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		100,738	100,738	0.7	—	—	100,738
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	18,741		—	—	18,741	
2 貸倒引当金繰入額		7,500		—	—	5,550	
3 投資有価証券評価損		—		—	—	3,300	
4 賃貸借契約解約損	※4	30,000	56,241	0.4	—	—	30,000
税金等調整前中間 (当期)純利益		567,636	4.1	705,350	4.8	1,011,498	3.8
法人税、住民税及び 事業税		288,979		282,069		503,256	
法人税等調整額		△38,218	250,761	1.8	43,838	325,908	2.2
少数株主利益 (△は損失)		△7,445	△0.0	3,888	0.1	△12,892	△0.0
中間(当期)純利益		324,320	2.3	375,553	2.5	572,965	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,303,691
II	資本剰余金中間期末残高		2,303,691
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,784,438
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	324,320	324,320
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	124,561	124,561
IV	利益剰余金中間期末残高		1,984,197

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,232,843	△135,281	6,408,622
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△124,893	—	△124,893
中間純利益	—	—	375,553	—	375,553
自己株式の処分	—	—	△10,275	12,110	1,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	240,385	12,110	252,495
平成19年4月30日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,473,227	△123,171	6,661,117

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	14,407	6,455,769
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△124,893
中間純利益	—	—	—	—	375,553
自己株式の処分	—	—	—	—	1,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,859	△14,859	1,588	38,888	25,617
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,859	△14,859	1,588	38,888	278,112
平成19年4月30日残高(千円)	17,879	17,879	1,588	53,295	6,733,880

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		567,636	705,350	1,011,498
2 減価償却費		103,010	106,115	209,054
3 貸倒引当金の増加額		7,500	500	—
4 賞与引当金の増加額		3,000	800	6,400
5 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		—	△6,100	6,100
6 ポイントカード引当金の 増加額		113	—	113
7 退職給付引当金の増加額		4,026	5,910	11,084
8 役員退職慰労引当金の 減少額		△3,593	—	△3,593
9 受取利息及び受取配当金		△13,499	△15,665	△29,459
10 支払利息		20,663	32,133	44,924
11 投資有価証券売却益		△100,738	—	△100,738
12 有形固定資産除却損		18,741	—	18,741
13 賃貸借契約解約損		30,000	—	30,000
14 売上債権の減少額 (△は増加額)		△96,356	15,905	△62,499
15 たな卸資産の増加額		△1,156,497	△22,744	△1,396,899
16 仕入債務の増加額 (△は減少額)		1,085,392	308,446	△287,126
17 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△33,505	4,245	△3,447
18 その他		86,372	214,586	△44,925
小計		522,266	1,349,483	△590,773
19 利息及び配当金の受取額		362	383	527
20 利息の支払額		△20,937	△33,750	△46,332
21 法人税等の支払額		—	△485,346	109,338
22 法人税等の還付額		125,500	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー		627,192	830,769	△527,241

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増額		—	△40,000	—
2 有形固定資産の取得に よる支出		△250,578	△231,623	△300,830
3 有形固定資産の売却に よる収入		7,200	205	7,200
4 無形固定資産の取得に よる支出		△72	△352	△362
5 投資有価証券の取得に よる支出		△116	△146	△263
6 投資有価証券の売却に よる収入		117,654	—	117,654
7 敷金・保証金の返還に よる収入		115,581	128,353	255,538
8 敷金・保証金の支払額		△664,625	△150,244	△815,482
9 その他		120	100	240
投資活動による キャッシュ・フロー		△674,837	△293,707	△736,305
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△25,000	△15,000	△10,000
2 長期借入れによる収入		504,000	1,008,000	1,404,000
3 長期借入金の返済による 支出		△534,812	△660,299	△1,139,975
4 自己株式売却による収入		—	1,835	12,184
5 配当金の支払額		△123,386	△123,688	△123,967
財務活動による キャッシュ・フロー		△179,198	210,847	142,241
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△226,843	747,908	△1,121,304
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,924,727	803,422	1,924,727
VI 新規連結に伴う現金同等物 の増加額		—	35,000	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,697,884	1,586,330	803,422

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフット ボールクラブ</p> <p>株式会社グランセナフット ボールクラブは当中間連結 会計期間において新たに設 立したことにより連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務 諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 主として売価還元法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)								
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 577 746 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	工具器具及び備品	5年～10年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1155 577 1394 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	工具器具及び備品	5年～10年
建物及び構築物	10年～34年										
工具器具及び備品	5年～10年										
建物及び構築物	10年～34年										
工具器具及び備品	5年～10年										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,441,362千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,096,489千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,275,801千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,186,082千円
※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 746,387千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,907,023千円 計 3,159,306千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 短期借入金 419,680千円 長期借入金 1,322,320千円 計 1,772,000千円	※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 698,104千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,745,596千円 計 2,949,596千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 短期借入金 343,594千円 長期借入金 979,340千円 計 1,352,934千円	※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 717,966千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,845,947千円 計 3,069,809千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,505,780千円 (1年以内返済予定額を含む) 合計 1,535,780千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,053,265千円 賞与引当金繰入額 69,000千円 退職給付引当金繰入額 8,533千円 不動産賃借料 847,962千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,159,472千円 賞与引当金繰入額 73,200千円 退職給付引当金繰入額 8,113千円 不動産賃借料 939,754千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,162,782千円 賞与引当金繰入額 72,400千円 役員賞与引当金繰入額 6,100千円 退職給付引当金繰入額 16,386千円 不動産賃借料 1,723,285千円
※2 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります	———	※2 営業外収益の業務受託収入は、店舗運営に係る経営指導業務に係るものであります
※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14,073千円 その他 4,668千円 計 18,741千円	———	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14,073千円 その他 4,668千円 計 18,741千円
※4 特別損失の賃貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間前に解約したための違約金であります。	———	※4 特別損失の賃貸借契約解約損は、白山駅前店の閉店に伴い、店舗の賃貸借契約を契約期間前に解約したための違約金であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	198,665	—	5,000	193,665

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成16年新株予約権の権利行使に伴う自己株式からの移転 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成19年第1回ストックオプションとしての新株予約権		—			1,062	
	平成19年第2回ストックオプションとしての新株予約権		—			182	
	平成19年第3回ストックオプションとしての新株予約権		—			343	
子会社	—		—				
合計			—	—	—	1,588	

(注) 平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日定時株主総会	普通株式	124,893	10	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,707,884千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,884千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,707,884千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,697,884千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,636,330千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,636,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	1,586,330千円	<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">813,422千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,422千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	813,422千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	803,422千円
現金及び預金勘定	1,707,884千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																			
現金及び現金同等物	1,697,884千円																			
現金及び預金勘定	1,636,330千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																			
現金及び現金同等物	1,586,330千円																			
現金及び預金勘定	813,422千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																			
現金及び現金同等物	803,422千円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当中間連結会計期間より、「小売事業」に加え新規事業として「スポーツ関連事業」を開始いたしましたが、損益につきましては同事業を経営する子会社を、同社設立日(平成19年2月15日)直後の平成19年2月22日をみなし取得日として連結していることから、また、資産につきましては全セグメントの資産の合計金額に占める小売事業の割合が90%を超えていることから、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,667</td> <td>29,579</td> <td>16,088</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>229</td> <td>13,531</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,316,489</td> <td>658,848</td> <td>657,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,715</td> <td>8,511</td> <td>17,203</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>2,235,630</td> <td>1,084,658</td> <td>1,150,972</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,637,264</td> <td>1,781,826</td> <td>1,855,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	45,667	29,579	16,088	車両運搬具	13,760	229	13,531	工具器具及び備品	1,316,489	658,848	657,641	ソフトウェア	25,715	8,511	17,203	レンタル商品	2,235,630	1,084,658	1,150,972	計	3,637,264	1,781,826	1,855,437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>17,649</td> <td>10,218</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>3,210</td> <td>10,549</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,304,797</td> <td>697,812</td> <td>606,984</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,265</td> <td>10,032</td> <td>12,233</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>2,229,299</td> <td>1,387,683</td> <td>841,615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,597,990</td> <td>2,116,388</td> <td>1,481,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	17,649	10,218	車両運搬具	13,760	3,210	10,549	工具器具及び備品	1,304,797	697,812	606,984	ソフトウェア	22,265	10,032	12,233	レンタル商品	2,229,299	1,387,683	841,615	計	3,597,990	2,116,388	1,481,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>14,862</td> <td>13,005</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>1,834</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,253,621</td> <td>664,494</td> <td>589,127</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,715</td> <td>11,083</td> <td>14,632</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>2,282,729</td> <td>1,362,034</td> <td>920,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,603,694</td> <td>2,054,309</td> <td>1,549,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	14,862	13,005	車両運搬具	13,760	1,834	11,925	工具器具及び備品	1,253,621	664,494	589,127	ソフトウェア	25,715	11,083	14,632	レンタル商品	2,282,729	1,362,034	920,695	計	3,603,694	2,054,309	1,549,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	45,667	29,579	16,088																																																																																			
車両運搬具	13,760	229	13,531																																																																																			
工具器具及び備品	1,316,489	658,848	657,641																																																																																			
ソフトウェア	25,715	8,511	17,203																																																																																			
レンタル商品	2,235,630	1,084,658	1,150,972																																																																																			
計	3,637,264	1,781,826	1,855,437																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	17,649	10,218																																																																																			
車両運搬具	13,760	3,210	10,549																																																																																			
工具器具及び備品	1,304,797	697,812	606,984																																																																																			
ソフトウェア	22,265	10,032	12,233																																																																																			
レンタル商品	2,229,299	1,387,683	841,615																																																																																			
計	3,597,990	2,116,388	1,481,601																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	14,862	13,005																																																																																			
車両運搬具	13,760	1,834	11,925																																																																																			
工具器具及び備品	1,253,621	664,494	589,127																																																																																			
ソフトウェア	25,715	11,083	14,632																																																																																			
レンタル商品	2,282,729	1,362,034	920,695																																																																																			
計	3,603,694	2,054,309	1,549,385																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>887,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,869,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	887,003千円	1年超	982,597千円	合計	1,869,601千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>827,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,497,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	827,321千円	1年超	669,692千円	合計	1,497,014千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>857,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>707,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,564,897千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	857,805千円	1年超	707,092千円	合計	1,564,897千円																																																																		
1年以内	887,003千円																																																																																					
1年超	982,597千円																																																																																					
合計	1,869,601千円																																																																																					
1年以内	827,321千円																																																																																					
1年超	669,692千円																																																																																					
合計	1,497,014千円																																																																																					
1年以内	857,805千円																																																																																					
1年超	707,092千円																																																																																					
合計	1,564,897千円																																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>503,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>495,296千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	503,422千円	減価償却費相当額	495,296千円	支払利息相当額	7,433千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>505,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	505,579千円	減価償却費相当額	496,033千円	支払利息相当額	10,161千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>983,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	999,597千円	減価償却費相当額	983,235千円	支払利息相当額	15,372千円																																																																		
支払リース料	503,422千円																																																																																					
減価償却費相当額	495,296千円																																																																																					
支払利息相当額	7,433千円																																																																																					
支払リース料	505,579千円																																																																																					
減価償却費相当額	496,033千円																																																																																					
支払利息相当額	10,161千円																																																																																					
支払リース料	999,597千円																																																																																					
減価償却費相当額	983,235千円																																																																																					
支払利息相当額	15,372千円																																																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,096千円	1年超	218,933千円	合計	226,029千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,458千円	1年超	480,301千円	合計	495,760千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,584千円	1年超	295,546千円	合計	315,130千円																																																																		
1年以内	7,096千円																																																																																					
1年超	218,933千円																																																																																					
合計	226,029千円																																																																																					
1年以内	15,458千円																																																																																					
1年超	480,301千円																																																																																					
合計	495,760千円																																																																																					
1年以内	19,584千円																																																																																					
1年超	295,546千円																																																																																					
合計	315,130千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	9,622	92,634	83,012
合計	9,622	92,634	83,012

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,000

当中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	9,915	39,914	29,999
合計	9,915	39,914	29,999

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,700

前連結会計年度末(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	9,768	64,700	54,932
合計	9,768	64,700	54,932

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,700

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)

1 スtock・オプションにかかる当連結中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,588千円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成19年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 1 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 13,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下の a、b に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月 1 日～平成39年1月30日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	654円

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種及び付与数につきましては、平成19年4月30日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式に換算して記載しております。

平成19年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 30,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年3月30日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年3月31日
権利行使価格	719円
付与日における公正な評価単価	146円

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種及び付与数につきましては、平成19年4月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式に換算して記載しております。

平成19年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 116名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 69,300株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月15日～平成26年3月31日
権利行使価格	695円
付与日における公正な評価単価	139円

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種及び付与数につきましては、平成19年4月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
1株当たり純資産額	497円52銭	1株当たり純資産額	534円56銭	1株当たり純資産額	515円74銭
1株当たり中間純利益	26円03銭	1株当たり中間純利益	30円06銭	1株当たり当期純利益	45円95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	25円93銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	29円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円78銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	—	6,733,880	6,455,769
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	6,678,997	6,441,362
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	—	1,588	—
少数株主持分	—	53,295	14,407
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	—	193,665	198,665
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(株)	—	12,494,335	12,489,335

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益 (千円)	324,320	375,553	572,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	324,320	375,553	572,965
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,456,135	12,492,943	12,467,978
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	47,330	39,952	45,115
(うち新株予約権(株))	(47,330)	(39,952)	(45,115)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主 総会決議ストックオプシ ョン(自己株式譲渡方 式)普通株式30,000株 及び平成18年1月26日定時 株主総会決議ストックオ プション(新株予約権方 式)普通株式100,000株	平成12年1月18日定時株主 総会決議ストックオプシ ョン(自己株式譲渡方 式)普通株式30,000株、 平成18年1月26日定時株主 総会決議ストックオプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式94,200株、 平成19年3月20日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権方式)普通株 式30,000株、 平成19年3月20日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権方式)普通株 式69,300株	平成12年1月18日定時株主 総会決議ストックオプシ ョン(自己株式譲渡方 式)普通株式30,000株、 及び平成18年1月26日定時 株主総会決議ストックオ プション(新株予約権方 式)96,000株

(注) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の数は、各期末日現在の数を記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,695,813		1,573,110		802,778	
2		232,969		179,616		199,111	
3		6,002,344		6,268,924		6,245,787	
4		708,676		571,409		674,156	
		△130		△210		△130	
		8,639,674	56.9	8,592,850	54.2	7,921,704	54.9
II 固定資産							
1	※1						
(1)	※2	1,202,196		1,412,551		1,155,042	
(2)	※2	558,004		558,004		558,004	
(3)	※2	379,389	2,139,589	839,923	2,810,479	372,558	2,085,605
2			49,638		48,715		49,029
3							
(1)		154,384		98,364		123,150	
(2)	※2	3,785,905		3,802,890		3,763,108	
(3)		438,484		487,867		491,246	
		△14,000	4,364,774	△1,420	4,387,702	△1,000	4,376,506
		6,554,002	43.1	7,246,897	45.8	6,511,141	45.1
		15,193,676	100.0	15,839,748	100.0	14,432,845	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	※2	4,064,932		3,000,963		2,693,005	
2	短期借入金	※2	943,996		1,250,781		1,047,934	
3	未払金		480,667		1,010,807		300,518	
4	未払法人税等		307,769		302,607		505,884	
5	賞与引当金		66,000		70,000		69,400	
6	役員賞与引当金		—		—		6,100	
7	ポイントカード 引当金		23,707		23,707		23,707	
8	その他	※3	128,133		175,487		165,075	
	流動負債合計		6,015,207	39.6	5,834,355	36.8	4,811,626	33.3
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	2,568,227		2,923,076		2,769,542	
2	退職給付引当金		82,521		95,674		89,873	
3	役員退職慰勞 引当金		73,159		73,159		73,159	
4	その他		245,416		210,340		225,288	
	固定負債合計		2,969,324	19.5	3,302,249	20.9	3,157,862	21.9
	負債合計		8,984,531	59.1	9,136,604	57.7	7,969,489	55.2
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1	資本準備金		2,303,691		—		—	
	資本剰余金合計		2,303,691	15.2	—	—	—	—
III 利益剰余金								
1	利益準備金		9,160		—		—	
2	任意積立金		500,000		—		—	
3	中間(当期) 未処分利益		1,486,914		—		—	
	利益剰余金合計		1,996,074	13.1	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金								
V 自己株式								
	資本合計		6,209,145	40.9	—	—	—	—
	負債・資本合計		15,193,676	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,007,370	12.7	2,007,370	13.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,303,691		2,303,691	
資本剰余金合計		—	—	2,303,691	14.5	2,303,691	16.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	9,160		9,160	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		—	—	500,000		500,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,986,624		1,745,677	
利益剰余金合計		—	—	2,495,784	15.8	2,254,837	15.6
4 自己株式		—	—	△123,171	△0.8	△135,281	△0.9
株主資本合計		—	—	6,683,675	42.2	6,430,616	44.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	17,879	0.1	32,739	0.2
評価・換算差額 等合計		—	—	17,879	0.1	32,739	0.2
III 新株予約権		—	—	1,588	0.0	—	—
純資産合計		—	—	6,703,143	42.3	6,463,356	44.8
負債純資産合計		—	—	15,839,748	100.0	14,432,845	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		13,452,761	100.0	14,235,129	100.0	25,811,916	100.0			
II 売上原価		9,571,676	71.2	9,932,331	69.8	18,019,495	69.8			
売上総利益		3,881,085	28.8	4,302,798	30.2	7,792,421	30.2			
III 販売費及び一般管理費		3,457,218	25.7	3,638,967	25.6	6,946,091	26.9			
営業利益		423,867	3.1	663,830	4.6	846,330	3.3			
IV 営業外収益	※1	140,507	1.0	69,157	0.5	199,623	0.8			
V 営業外費用	※2	20,019	0.1	31,208	0.2	43,617	0.2			
経常利益		544,355	4.0	701,780	4.9	1,002,335	3.9			
VI 特別利益	※4	100,738	0.8	—		100,738	0.4			
VII 特別損失	※5	54,077	0.4	—		55,427	0.2			
税引前中間 (当期)純利益		591,016	4.4	701,780	4.9	1,047,646	4.1			
法人税、住民税 及び事業税		288,734		281,824		502,766				
法人税等調整額		△35,865	252,869	1.9	43,838	325,663	2.3	△52,028	450,737	1.8
中間(当期)純利益		338,146	2.5	376,116	2.6	596,908	2.3			
前期繰越利益		1,148,768								
中間未処分利益		1,486,914								

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,745,677	2,254,837	△135,281	6,430,616	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△124,893	△124,893	—	△124,893	
中間純利益	—	—	376,116	376,116	—	376,116	
自己株式の処分	—	—	△10,275	△10,275	12,110	1,835	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	240,947	240,947	12,110	253,058	
平成19年4月30日残高(千円)	9,160	500,000	1,986,624	2,495,784	△123,171	6,683,675	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	6,463,356
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△124,893
中間純利益	—	—	—	376,116
自己株式の処分	—	—	—	1,835
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,859	△14,859	1,588	△13,271
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,859	△14,859	1,588	239,786
平成19年4月30日残高(千円)	17,879	17,879	1,588	6,703,143

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき発生時に費用処理しております。 この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が6,100千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ6,100千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,463,356千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,091,490千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,269,352千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,180,288千円</p>
※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 667,775千円 構築物(その他) 78,611千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,891,773千円 合計 3,144,056千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 412,276千円 長期借入金 1,315,510千円 合計 1,757,786千円	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 627,796千円 構築物(その他) 70,307千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,733,346千円 合計 2,937,346千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 336,170千円 長期借入金 979,340千円 合計 1,345,510千円	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 644,037千円 構築物(その他) 73,928千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,832,197千円 合計 3,056,059千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,505,780千円 (1年以内返済予定額を含む) 合計 1,535,780千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,695千円 家賃収入 23,261千円 手数料収入 8,380千円 販売奨励金 7,957千円 業務受託収入 50,000千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,982千円 家賃収入 31,450千円 手数料収入 7,701千円 販売奨励金 5,646千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 27,975千円 家賃収入 46,535千円 手数料収入 15,864千円 販売奨励金 15,692千円 業務受託収入 50,000千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,019千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,208千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,617千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 85,536千円 無形固定資産 869千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 90,206千円 無形固定資産 665千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 175,402千円 無形固定資産 1,768千円
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益100,738千円	—	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益100,738千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 16,577千円 (なお内訳は、建物10,833千円, その他5,743千円であります。) 貸倒引当金繰入額 7,500千円 賃貸借契約解約損 30,000千円	—	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 16,577千円 (なお内訳は、建物10,833千円, その他5,743千円であります。) 貸倒引当金繰入額 7,500千円 賃貸借契約解約損 30,000千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	198,665	—	5,000	193,665

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成16年新株予約権の権利行使に伴う自己株式からの移転 5,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,667</td> <td>29,579</td> <td>16,088</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>229</td> <td>13,531</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,248,879</td> <td>626,899</td> <td>621,979</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,598</td> <td>7,734</td> <td>16,863</td> </tr> <tr> <td>レンタル 商品</td> <td>2,235,630</td> <td>1,084,658</td> <td>1,150,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,568,536</td> <td>1,749,101</td> <td>1,819,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>875,107千円</td> <td>957,847千円</td> <td>1,832,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>497,337千円</td> <td>489,663千円</td> <td>7,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,096千円</td> <td>218,933千円</td> <td>226,029千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	45,667	29,579	16,088	車両運搬具	13,760	229	13,531	工具器具 及び備品	1,248,879	626,899	621,979	ソフトウェア	24,598	7,734	16,863	レンタル 商品	2,235,630	1,084,658	1,150,972	合計	3,568,536	1,749,101	1,819,435		1年以内	1年超	合計		875,107千円	957,847千円	1,832,955千円		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額		497,337千円	489,663千円	7,067千円		1年以内	1年超	合計		7,096千円	218,933千円	226,029千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>17,649</td> <td>10,218</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>3,210</td> <td>10,549</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,249,595</td> <td>666,603</td> <td>582,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,148</td> <td>9,031</td> <td>12,116</td> </tr> <tr> <td>レンタル 商品</td> <td>2,229,299</td> <td>1,387,683</td> <td>841,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,541,672</td> <td>2,084,179</td> <td>1,457,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>817,855千円</td> <td>654,408千円</td> <td>1,472,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>499,497千円</td> <td>490,402千円</td> <td>9,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,458千円</td> <td>480,301千円</td> <td>495,760千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	27,867	17,649	10,218	車両運搬具	13,760	3,210	10,549	工具器具 及び備品	1,249,595	666,603	582,992	ソフトウェア	21,148	9,031	12,116	レンタル 商品	2,229,299	1,387,683	841,615	合計	3,541,672	2,084,179	1,457,492		1年以内	1年超	合計		817,855千円	654,408千円	1,472,264千円		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額		499,497千円	490,402千円	9,740千円		1年以内	1年超	合計		15,458千円	480,301千円	495,760千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>14,862</td> <td>13,005</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>1,834</td> <td>11,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,198,419</td> <td>638,804</td> <td>559,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,598</td> <td>10,194</td> <td>14,403</td> </tr> <tr> <td>レンタル 商品</td> <td>2,282,729</td> <td>1,362,034</td> <td>920,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,547,375</td> <td>2,027,731</td> <td>1,519,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>846,594千円</td> <td>687,898千円</td> <td>1,534,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>986,754千円</td> <td>971,341千円</td> <td>14,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティングリース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>19,584千円</td> <td>295,546千円</td> <td>315,130千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	27,867	14,862	13,005	車両運搬具	13,760	1,834	11,925	工具器具 及び備品	1,198,419	638,804	559,615	ソフトウェア	24,598	10,194	14,403	レンタル 商品	2,282,729	1,362,034	920,695	合計	3,547,375	2,027,731	1,519,644		1年以内	1年超	合計		846,594千円	687,898千円	1,534,492千円		支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額		986,754千円	971,341千円	14,495千円		1年以内	1年超	合計		19,584千円	295,546千円	315,130千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																											
機械装置	45,667	29,579	16,088																																																																																																																																																											
車両運搬具	13,760	229	13,531																																																																																																																																																											
工具器具 及び備品	1,248,879	626,899	621,979																																																																																																																																																											
ソフトウェア	24,598	7,734	16,863																																																																																																																																																											
レンタル 商品	2,235,630	1,084,658	1,150,972																																																																																																																																																											
合計	3,568,536	1,749,101	1,819,435																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	875,107千円	957,847千円	1,832,955千円																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	497,337千円	489,663千円	7,067千円																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	7,096千円	218,933千円	226,029千円																																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																											
機械装置	27,867	17,649	10,218																																																																																																																																																											
車両運搬具	13,760	3,210	10,549																																																																																																																																																											
工具器具 及び備品	1,249,595	666,603	582,992																																																																																																																																																											
ソフトウェア	21,148	9,031	12,116																																																																																																																																																											
レンタル 商品	2,229,299	1,387,683	841,615																																																																																																																																																											
合計	3,541,672	2,084,179	1,457,492																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	817,855千円	654,408千円	1,472,264千円																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	499,497千円	490,402千円	9,740千円																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	15,458千円	480,301千円	495,760千円																																																																																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																																																											
機械装置	27,867	14,862	13,005																																																																																																																																																											
車両運搬具	13,760	1,834	11,925																																																																																																																																																											
工具器具 及び備品	1,198,419	638,804	559,615																																																																																																																																																											
ソフトウェア	24,598	10,194	14,403																																																																																																																																																											
レンタル 商品	2,282,729	1,362,034	920,695																																																																																																																																																											
合計	3,547,375	2,027,731	1,519,644																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	846,594千円	687,898千円	1,534,492千円																																																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費 相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																											
	986,754千円	971,341千円	14,495千円																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																											
	19,584千円	295,546千円	315,130千円																																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。